

令和5年度第1回
豊後高田市総合教育会議

日時 令和6年2月16日（金）10:00～

場所 市役所高田庁舎3階 防災対策室

～ 次 第 ～

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 教育長あいさつ

4. 協議・調整事項

- | | | |
|-------------------------------|-----|-------|
| (1) 児童・生徒の学力、体力について | ・・・ | 1～5 |
| (2) ～学校における働き方改革～部活動の地域移行について | ・・・ | 6～9 |
| (3) 学校の環境整備について | ・・・ | 10～17 |
| (4) いじめ防止及び不登校対応について | ・・・ | 18～20 |
| (5) 中学3年生の進路状況について | ・・・ | 21～22 |
| (6) 園児・児童・生徒数の推移について | ・・・ | 23～24 |
| (7) 教職員の人事異動方針について | ・・・ | 25～26 |

5. 意見交換

6. 閉会

協議・調整事項

(1) 児童・生徒の学力、体力について

学年	教科	目標値	本市の 正答率	目標値 との差	全国平均	全国平均 との差
3年	国語	56.3	60.5	4.2	62.2	-1.7
	算数	59.4	73.2	13.8	73.5	-0.3
4年	国語	50.5	61.7	11.2	61.0	0.7
	算数	61.2	73.2	12.0	72.1	1.1
5年	理科	61.2	77.4	16.2	75.3	2.1
	国語	63.6	70.2	6.6	69.5	0.7
5年	算数	57.2	60.0	2.8	63.3	-3.3
	理科	57.6	66.4	8.8	68.9	-2.5
6年	国語	62.2	71.9	9.7	69.3	2.6
	算数	52.5	71.8	19.3	67.1	4.7
6年	理科	66.1	74.9	8.8	69.9	5.0

目標値との差 +3ポイント以上…■

-2ポイント以下は…■

■良好な項目

- 全ての学年・教科において目標値を上回っている
- 小4～6年の国語において全国平均を上回った
- ・5、6年生において物語文と活用問題ができています。
- 算数において小4・小6で全国平均を上回った。
- ・整数や分数の計算、立体図形について全国平均を10%程度上回っている。
- 小4、小6の理科について全国平均を上回っている。

■課題がある項目

- 小3国語においてやや課題が見られる。
- ・物語文において全国平均より7～10%低くなっている。
- 小5の算数について、全国平均より3.3%低くなっている。
- ・割合の計算について、何倍になるかを求める問題の正答率が低くなっている。
- 小5の理科について、活用問題に課題があり、2極化が見られる。

今後の対策

○わかる授業に向けた授業改善

- ・「めあて・課題、まとめ・振り返り」を位置付けた「わかった！できた！」を実感する授業づくり
- ・協同学習における主体的・対話的で深い学びの授業実践の推進による活用力・表現力の育成
- ・つけたい力を明確にした単元構想と単元計画

・個人カルテに基づいた定着状況の把握と基礎・基本の定着のための取組（個に応じた課題、つまずきに応じた授業展開）

・学校規模に応じた授業形態(教科担任型授業、アウトプット型授業、個別指導、補習指導 等)

○効果的な家庭学習の推進

- ・ICT機器を活用した個別最適な学びの推進(ドリルパーク、メクビット、まるぐるランド 等)
- ・家庭学習における調べ学習、レポート学習、予習・復習 等

令和5年度 豊後高田市学力定着状況調査結果

中学校

令和5年 12月15日実施

学年	教科	目標値	本市の 正答率	目標値 との差	全国平 均	全国平均 との差
1年	国語	56.9	68.6	11.7	69.4	-0.8
	社会	45.5	53.7	8.2	51.8	1.9
	数学	45.3	48.6	3.3	51.5	-2.9
	理科	50.5	72.3	21.8	65.4	6.9
	英語	57.0	69.9	12.9	68.1	1.8
2年	国語	61.2	68.4	7.2	68.6	-0.2
	社会	50.0	54.4	4.4	56.1	-1.7
	数学	44.2	47.4	3.2	50.5	-3.1
	理科	55.1	60.9	5.8	59.7	1.2
	英語	38.4	42.8	4.4	43.6	-0.8

目標値との差 +3ポイント以上…■ -2ポイント以下は…■

今後の対策

○わかる授業に向けた授業改善

- ・「めあて・課題、まとめ・振り返り」を位置付けた「わかった！できた！」を実感する授業づくり
- ・協調学習における主体的・対話的で深い学びの授業実践の推進による活用力・表現力の育成
- ・つけたい力を明確にした単元構想と単元計画
- ・個人カルテに基づいた定着状況の把握と基礎・基本の定着のための取組（個に応じた課題、つまずきに応じた授業展開）
- ・学校規模に応じた授業形態(アウトプット型授業、個別指導、補習指導 等)

○効果的な家庭学習の推進

- ・ICT 機器を活用した個別最適な学びの推進(ドリルパーク、メクビット 等)
- ・家庭学習における調べ学習、レポート学習、予習・復習等

■良好な項目

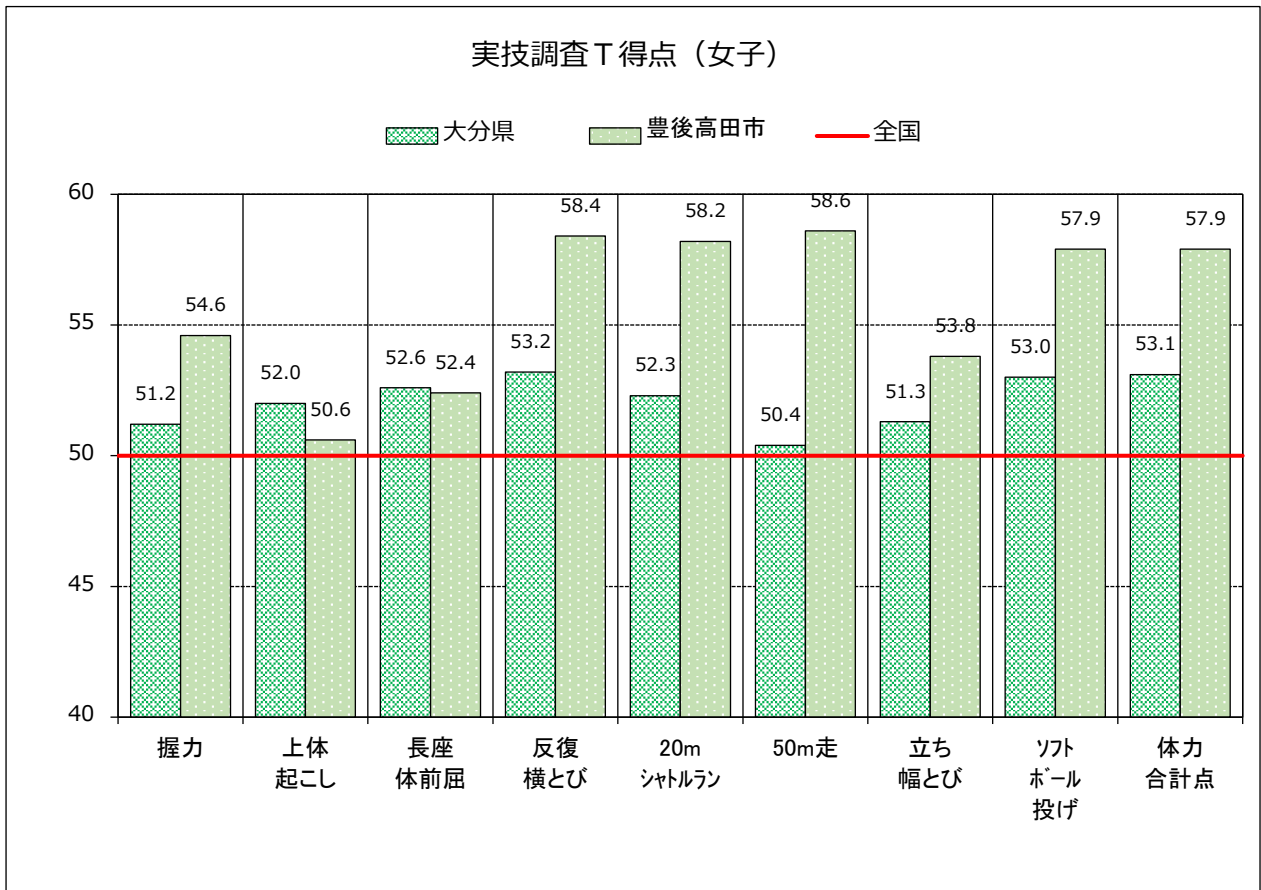
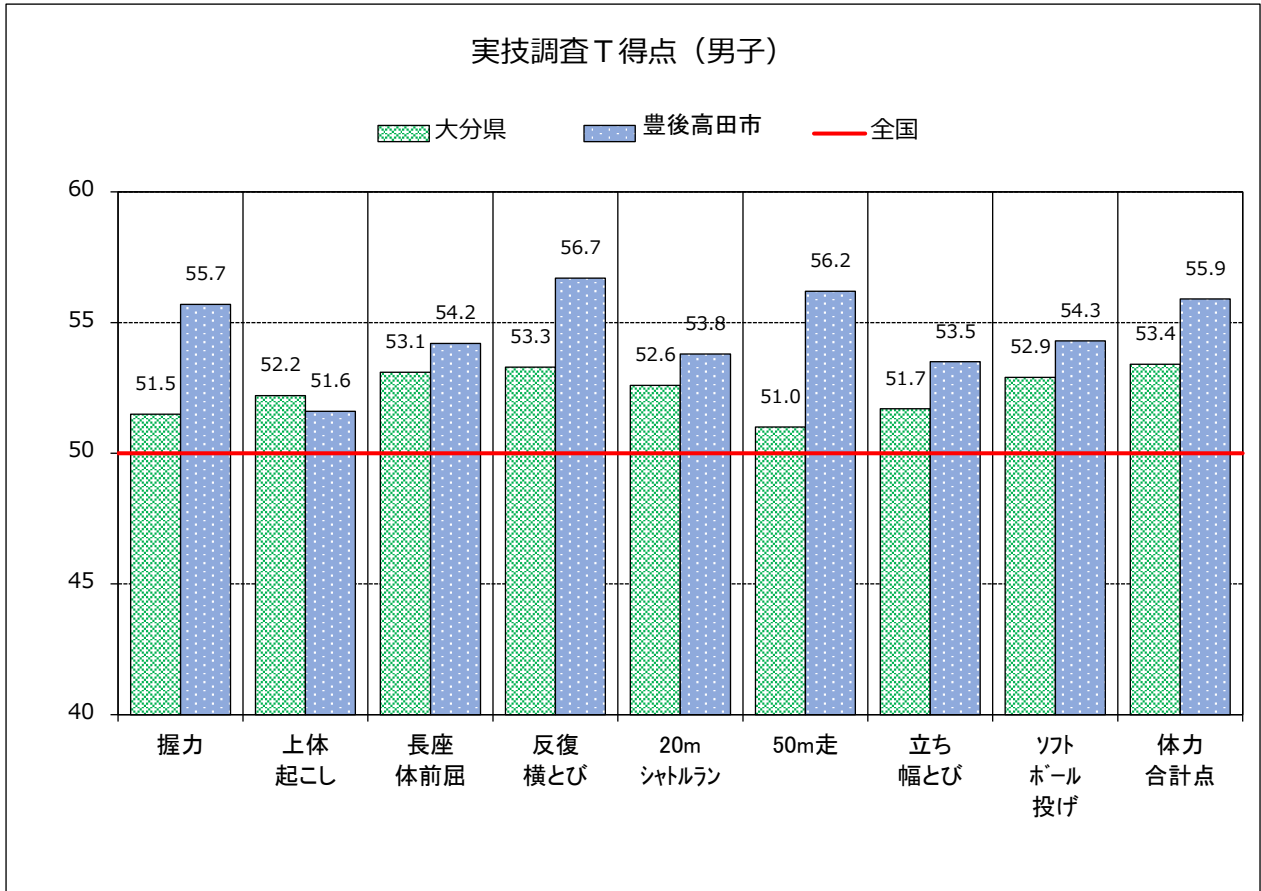
- 全ての学年・教科において目標値を上回っている。
- 中1の英語において全国平均を上回っている。
- ・3技能の中ではリスニングが全国平均を2.7%上回っている。
- 中1、中2の理科において全国平均を上回っている。
- ・中1では水溶液の単元や活用問題について全国平均を8%以上上回っている。

■課題のある項目

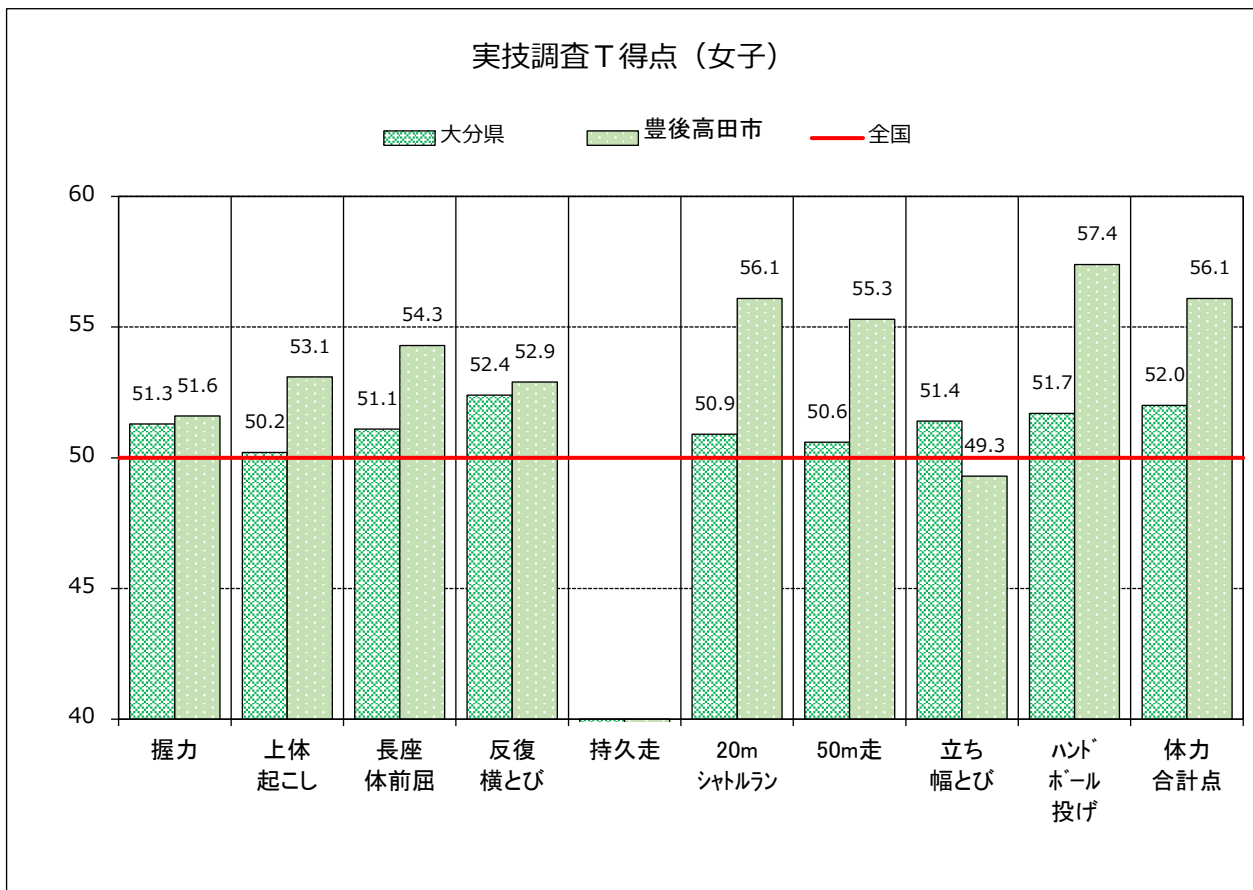
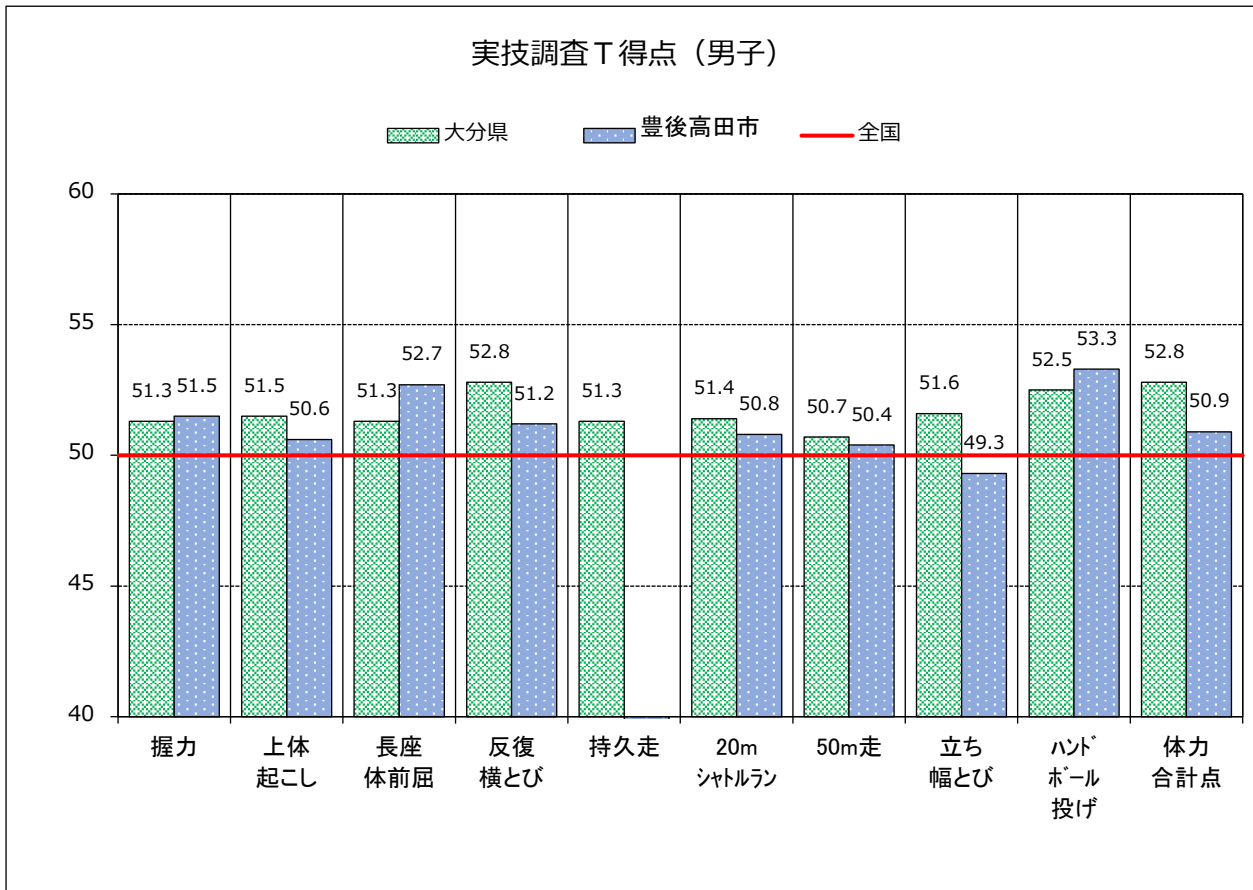
- 中1、中2とも数学が全国平均と比べると約3%低くなっており、やや課題が見られた
- ・中2の「円・球」の単元において正答率が50%を下回っている
- 中2の社会において全国平均を下回っており課題が見られた。
- ・社会の資料を使った活用問題について全国平均を12%程下回っている。
- 中2の英語において、リスニングに課題が見られた。
- ・英文の必要な情報の聞き取りについて全国平均より下回っている。

令和5年度全国体力・運動能力調査結果

小学校



中学校



※「持久走」と「20mシャトルラン」は選択です。市内中学校は、「20mシャトルラン」を選択しています。

協議・調整事項

- (2) ～学校における働き方改革～
部活動の地域移行について

豊後高田市「部活動の地域移行」の現状について

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

文部科学省では、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動ガイドラインを策定し、部活動の適正化を推進している。他方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。

これらの指摘も踏まえつつ、今回はその第一歩として、学校の働き方改革も考慮した更なる部活動改革の推進を目指し、部活動ガイドラインで示した「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示するものである。

部活動をめぐる様々な関係者がそれぞれの立場で協力しながら、部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものである。

1. 豊後高田市における持続可能な部活動等の地域移行の考え方

国の方向性と豊後高田市のリソースを踏まえ「できること」「できるところ」から進めていくようにしています。令和7年度からを目途とし、条件整備が整い次第、中学校部活動「休日指導」の移行、中学校の部活動の「平日指導」の移行、スポーツ少年団、高校の地域移行を経て、将来的には、全てを地域の「NPO 法人地域総合型スポーツクラブ TMK チャレンジクラブ」に移行していく予定です。

2. 現状とこれまでの取組

①地域移行のための組織編制

部活動検討委員会 (市教委、TMK、中学校)

部活動等検討委員会 (市教委、TMK、中学校、小学校、高校、保護者)

部活動等拡大検討委員会 (市、市教委、TMK、中学校、小学校、高校)

②部活動に関係する団体の現状把握 (種類、指導者、参加者等)

・中学校 ・ TMK チャレンジクラブ ・ 高田高等学校 ・ スポーツ少年団等

③持続可能な部活動等の地域移行の進め方の整理

④「豊後高田市立中学校部活動の地域指導者に関する要綱」の作成・検討

⑤地域移行を周知するリーフレットの作成

⑥アンケート調査用紙 (保護者用・児童生徒用・教職員用) の作成

⑦部活動の地域移行への周知 (リーフレット配布)

⑧アンケート調査の実施 (令和4年度中) ※調査用紙は作成済

対象：保護者 (幼稚園年長～中学校1・2年生)、教職員 (小学校・中学校教職員)

児童生徒 (小学校5・6年、中学校1・2年)

⑨各校へ活動例の提示 (指導者必要数の把握)

⑩指導者の確保 指導者登録制、指導者の募集、リスト、説明会、講習会等を検討

3. 今後の取組

- ・指導者の確保
- ・財源の確保
- ・子どものスポーツ、文化活動の機会の確保
- ・子どもの健康・安全の確保
- ・その他

豊後高田市 部活動の地域移行 ガイドライン（概要）

【国の方向性】

- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。
- 「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備する。
- まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進、平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進する。
 - ・令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す。

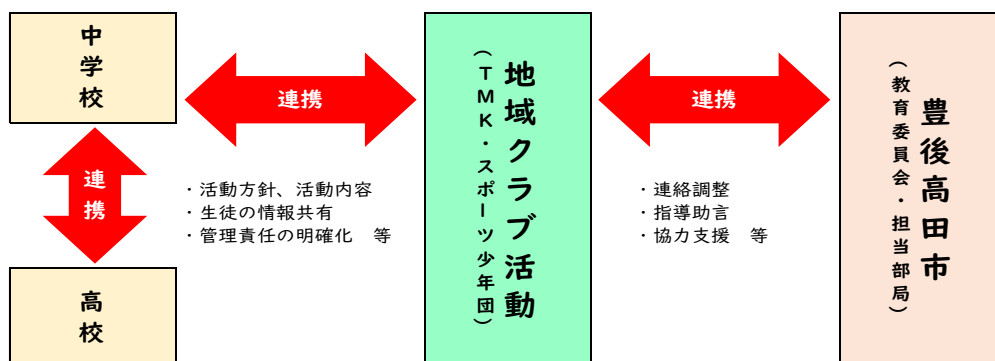
【豊後高田市】

- 国の方向性と豊後高田市のリソースを踏まえ、一人一人のニーズに応じたスポーツ・文化芸術環境を整えるため、「できること」「できるところ」から長期的視野で計画的に条件整備を進めていく。
 - ・令和7年度からを目途とし、条件整備が整い次第、中学校部活動「休日指導」の移行、中学校部活動の「平日指導」の移行、高校やスポーツ少年団の地域移行を経て、将来的には、全てを地域の「NPO法人地域総合型スポーツクラブTMKチャレンジクラブ」に移行していく。

実施主体	学校部活動	TMK等の地域クラブ活動
	合同部活動や部活動指導員等の指導による活動	学校と連携して行う地域クラブ活動
指導者	関係校の教員、部活動指導員等	地域指導者（教員の兼職兼業）
参加者	関係校の生徒	地域の生徒（他世代参画を含む）
場所	拠点校の施設等	学校・公共のスポーツ・文化施設等
費用	活動費、交通費の実費	活動費・交通費の実費（可能な限り低廉な会費）
補償	災害共済給付	各種保険等

※実情に応じて当面は併存、将来的にはTMKに移行

- ①地域移行のための組織編制
 - 部活動検討委員会（市教委、TMK、中学校）
 - ・小学校、高校、保護者等も適時参画
- ②部活動に関係する団体の現状把握（種類、指導者、参加者等）
 - ・中学校、TMK、高校、スポーツ少年団等
- ③持続可能な部活動等の地域移行の進め方の整理
- ④指導者の確保
 - ・「中学校部活動の地域指導者に関する要綱」の作成
 - ・指導者の募集・登録・更新、説明会や講習会等の実施
- ⑤地域移行を周知するリーフレットの配布
- ⑥アンケート調査（保護者用・児童生徒用・教職員用）の実施
- ⑦子どものスポーツ・文化活動の機会の確保、健康・安全の確保
- ⑧財源の確保





中学校の部活動が 変わります!!

一人一人のニーズに応じたスポーツ・文化芸術環境を整えるため中学校の部活動を休日から段階的に地域へ移行します

部活動の地域移行とは？

これまで学校主体で行ってきた活動を地域主体の持続可能な活動に変えていくものです

なぜ地域へ移行するの？

- ・やりたい部活が学校にない
- ・体を動かしたい
- ・趣味を楽しみたい
- ・スポーツも文化芸術もしたい

→地域のでニーズに応えます



どんな活動パターンがあるの？

(活動例) 活動場所

- ・ Aさん 平日・休日とも学校
- ・ Bさん 平日は学校 休日はスポーツ施設
- ・ Cさん 平日・休日ともスポーツ施設

→選んだ部活動によって活動場所が異なります

【国の方向性】

令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域移行に取り組み、可能な限り早期の実現を目指します

【豊後高田市】

情勢を踏まえながら条件整備を進め準備が整ったところから順次スタートします



どんな条件整備をするの？

- ・子どもの健康・安全を確保します
- ・活動場所や活動時間を確保します
- ・専門的で継続的な指導を受ける機会をつくれます
- ・高等学校との連携を進めます



どのように進めていくの？

- ・地域移行に関する課題等を把握するためのアンケートを行いました
- ・アンケート結果を参考に移行計画をつくれます
- ・長期的視野で計画的に条件整備を進めます



協議・調整事項

(3) 学校の環境整備について

○学校トイレ洋式化の推進について

【現状と今後の方針】

全国の公立小中学校におけるトイレの洋式化率が 68.3%の中(県平均 64.2%)、本市では 48.1%と低調な状況にあります。

この要因としては、トイレの洋式化が進んでいない状況があることや、既存校舎には、建設時の児童・生徒数を基本としたトイレ数が整備されている結果、現在使用されていないプールのトイレも含まれるなど、現行の児童・生徒数を大きく上回るトイレ数となっていることが考えられます。

よって、今後の学校トイレの洋式化にあたっては、既存トイレ数に捉われることなく、現状の実児童・生徒数及び今後の推計人数等を勘案し、真に必要な個所、数量の精査を行うなど、適正な数量に見直す作業を行うとともに、日常利用の多い校舎のトイレを中心に、計画的に洋式化を推進します。

※洋式化率等については、公立学校施設のトイレの洋式化の状況調査結果(文部科学省実施)から

【全国の状況】

※公立学校施設のトイレの洋式化の状況 (R 5. 9. 27 文部科学省報道発表)

P 12～13 ページ

資料¹

【県内の状況】

P 14 ページ

資料²

【令和 6 年度の具体的整備内容】

①事業名：高田中学校校舎トイレ改修工事

②事業費：8,679 千円(令和 6 年度当初予算計上済)

※学校施設環境改善交付金の活用により、国庫から 2,710 千円の支援予定あり
補助率：1 / 3

③改修箇所：高田中学校校舎内 13 か所

・生徒用：12 か所(男：6、女：6)

・教職員用：1 か所(女：1)

④改修内容：和式から洋式便器等へ交換する工事

建具等の内装の改修工事

その他、必要に応じて給排水設備、電気等の付帯設備の改修工事



令和5年9月27日

公立学校施設のトイレの洋式化の状況についてお知らせします

文部科学省では、公立小中学校施設におけるトイレの洋式化の状況について、令和5年9月時点の状況を取りまとめましたので公表します。

1. 調査内容

1) 調査対象：全国の公立学校施設

(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校)

※義務教育学校の前期課程については小学校に、同後期課程及び中等教育学校の前期課程は中学校に、幼保連携型認定こども園は幼稚園に、それぞれ含む

- 2) 調査項目：・公立学校施設にあるトイレのうち、児童生徒が日常的に使用するトイレの洋便器、和便器の状況
(校舎、体育館・武道館、屋外トイレ等)
・今後のトイレ整備に対する学校設置者の方針

3) 調査時点：令和5年9月1日現在

2. 調査結果の概要

公立小中学校におけるトイレの全便器数は約133万個であり、そのうち洋便器数は約91万個、洋便器率は68.3%（前回57.0%、11.3ポイント増）、和便器数は約42万個、和便器率は31.7%（前回43.0%、11.3ポイント減）でした。

トイレ整備に対する教育委員会の方針を調査したところ、小中学校のうち、各学校で和便器よりも洋便器を多く設置する方針の学校設置者が全体の約92%（前回約88%、約4ポイント増）でした。

3. 今後の対応

今後も、トイレの整備について、各地方公共団体の整備方針に応じ、児童生徒等が安心して過ごせるよう、財政面も含め、引き続き支援を行ってまいります。

公立学校施設のトイレの洋式化の状況調査結果について

【公立学校施設のトイレ※1の洋式化の状況】令和5年9月1日現在

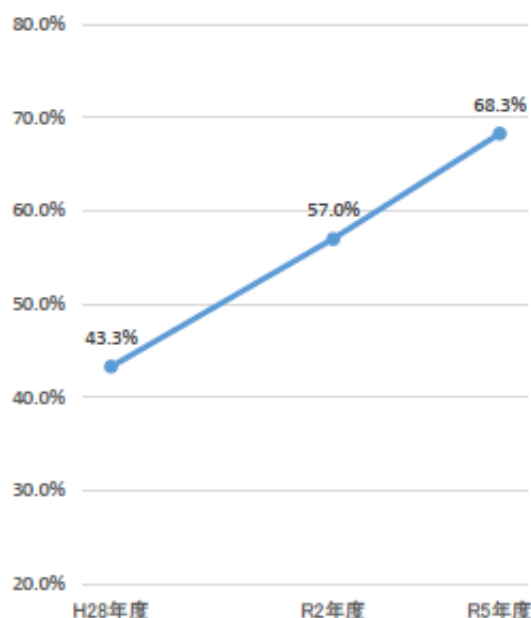
	洋便器数 (基)	和便器数 (基)	合計 (基)	洋便器率	R2年調査 (上昇率)
小中学校※2	905,447	420,891	1,326,338	68.3%	57.0% (+11.3%)
幼稚園※3	30,871	6,766	37,637	82.0%	75.8% (+6.2%)
特別支援 学校	43,990	5,750	49,740	88.4%	79.4% (+9.0%)
合計	980,308	433,407	1,413,715	69.3%	58.3% (+11.0%)

※1 バリアフリートイレを含み、男子トイレの小便器は含まない。

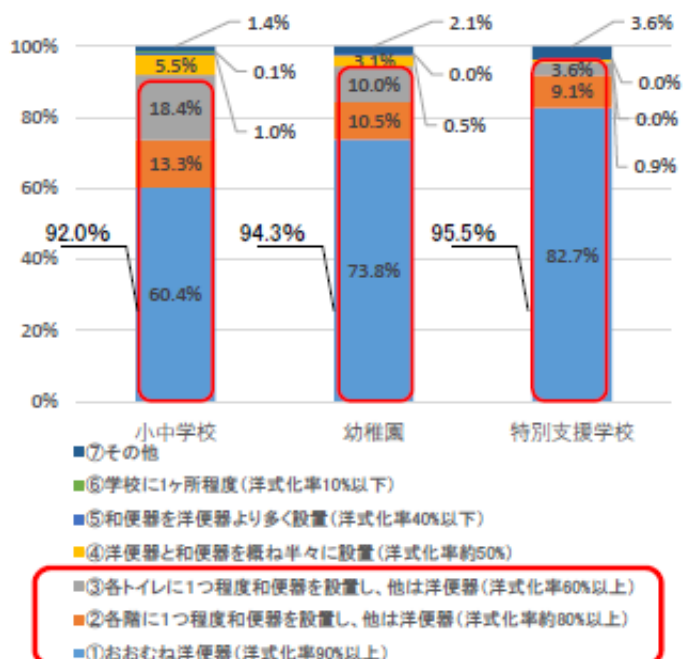
※2 義務教育学校及び中等教育学校の前期課程を含む。

※3 幼保連携型認定こども園を含む。

公立小中学校のトイレの洋便器率の推移



トイレの整備方針



□ 和便器よりも洋便器を多く設置する方針の学校設置者

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

公立学校施設のトイレの洋式化の状況(小中学校)

大分県

令和5年9月1日現在

設置者名	学校数	洋便器				洋便器率	和便器				総合計	
		(A)校舎	(B)体育館・武道場	(C)屋外トイレ	(A+B+C)合計		(D)校舎	(E)体育館・武道場	(F)屋外トイレ	(D+E+F)合計		和便器率
大分県	1	26	6	0	32	84.2%	6	0	0	6	15.8%	38
大分市	84	2,707	285	70	3,062	57.8%	1,866	91	274	2,231	42.2%	5,293
別府市	21	557	57	28	642	62.1%	325	30	36	391	37.9%	1,033
中津市	31	825	102	78	1,005	93.8%	0	16	50	66	6.2%	1,071
日田市	30	492	90	44	626	59.8%	281	81	59	421	40.2%	1,047
佐伯市	31	532	53	35	620	59.4%	313	59	51	423	40.6%	1,043
臼杵市	18	204	44	5	253	49.6%	190	25	42	257	50.4%	510
津久見市	8	92	16	3	111	55.2%	64	9	17	90	44.8%	201
竹田市	15	149	17	10	176	51.0%	96	29	44	169	49.0%	345
豊後高田市	16	173	25	9	207	48.1%	133	43	47	223	51.9%	430
杵築市	13	166	56	25	247	63.0%	114	20	11	145	37.0%	392
宇佐市	31	568	62	27	657	66.0%	219	42	77	338	34.0%	995
豊後大野市	18	416	86	0	502	100%	0	0	0	0	0%	502
由布市	13	231	35	10	276	73.2%	52	27	22	101	26.8%	377
国東市	12	181	31	33	245	65.2%	94	16	21	131	34.8%	376
姫島村	2	32	10	6	48	100%	0	0	0	0	0%	48
日出町	7	220	23	15	258	87.5%	23	2	12	37	12.5%	295
九重町	7	141	32	6	179	76.8%	38	0	16	54	23.2%	233
玖珠町	7	89	16	6	111	58.7%	62	13	3	78	41.3%	189
合計	365	7,801	1,046	410	9,257	64.2%	3,876	503	782	5,161	35.8%	14,418

○教育用タブレット端末の更新について

【今後の方針】

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと共同的な学びを実現するため、国の示すGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末の整備を推進してきました。本市においては、子ども議会の要望に応えるべく、GIGAスクール構想以前（H29～R1）から整備した学習用端末が更新時期を迎えたことから、順次、国・県の補助事業等を活用し、計画的な更新を行うとともに、学習環境の格差を生まないよう更新サイクルづくりを行います。

【端末整備の状況】

整備年度	端末種類	整備台数	型番・世代
2017年度	Apple社製 iPad	17台	A1893・6世代
2018年度	Apple社製 iPad	360台	A1893・6世代
2019年度	Apple社製 iPad	69台	A1893・6世代
小計		446台	
2020年度 GIGAスクール構想スタート	Apple社製 iPad	1,294台	A2197・7世代
計		1,740台	

【文部科学省の更新方針】

P 16 ページ

資料³

【令和6年度の具体的整備内容】

①事業名：教育用タブレット端末更新事業

②事業費：32,434千円（令和6年度当初予算計上済）

※国庫補助により造成された県基金を活用し、16,353千円の支援予定あり

補助率：補助対象経費（上限55,000円/台）の2/3

③更新端末：初期導入（平成29年度～令和元年度）端末 446台

④更新内容：端末の更新

キッティング（各種設定、ソフトウェアインストールなど）作業

GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～



文部科学省

令和5年度補正予算額

2,661億円

現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では活用が進み、効果が実感されつつある。
- 一方、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、今後、5年程度をかけて端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備も進める。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

予算額 2,643億円

国私立、日本人学校等の端末整備 予算額 18億円

- 都道府県に基金（5年間）を造成し、当面、令和7年度までの更新分（約7割）に必要な経費を計上。
- 都道府県を中心とした共同調達等など、計画的・効率的な端末整備を推進。

<1人1台端末・補助単価等>

- ▶ 補助基準額：5.5万円/台
- ▶ 予備機：15%以内
- ▶ 補助率：3分の2

※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

<入出力支援装置>

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置（予備機含む）の整備を支援。

- ▶ 補助率：10分の10

※都道府県事務費も措置

<1人1台端末・補助単価等>

- ▶ 補助基準額：5.5万円/台
- ▶ 予備機：15%以内
- ▶ 補助率：国立 10分の10
私立 3分の2
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

(担当：初等中等教育局修学支援・教材課)

【今後の更新計画】

		1回目の更新計画					2回目の更新計画				
更新台数	更新年度	446台	330台	330台	330台	304台	350台	350台	350台	350台	340台
2024		●									
2025			●								
2026				●							
2027					●						
2028						●					
2029							●				
2030								●			
2031									●		
2032										●	
2033											●
		3回目の更新計画					4回目の更新計画				
更新台数	更新年度	350台	350台	350台	350台	340台	350台	350台	350台	350台	340台
2034		●									
2035			●								
2036				●							
2037					●						
2038						●					
2039							●				
2040								●			
2041									●		
2042										●	
2043											●

※5年間で全ての端末更新を行い、その後も同様のスケジュールで更新する計画となっています。

協議・調整事項

(4) いじめ防止及び不登校対応について

令和5年度2学期末のいじめ調査結果

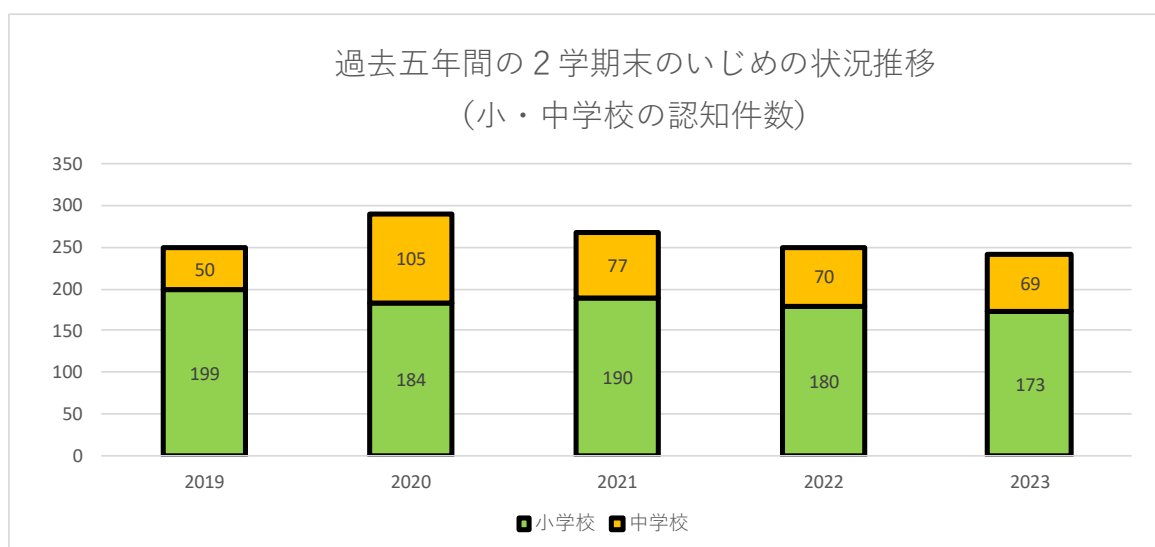
いじめを認知した学校数、いじめの認知件数

	認知した	認知しない	認知件数
小学校	11	0	173
中学校	5	1	69
計	16	1	242

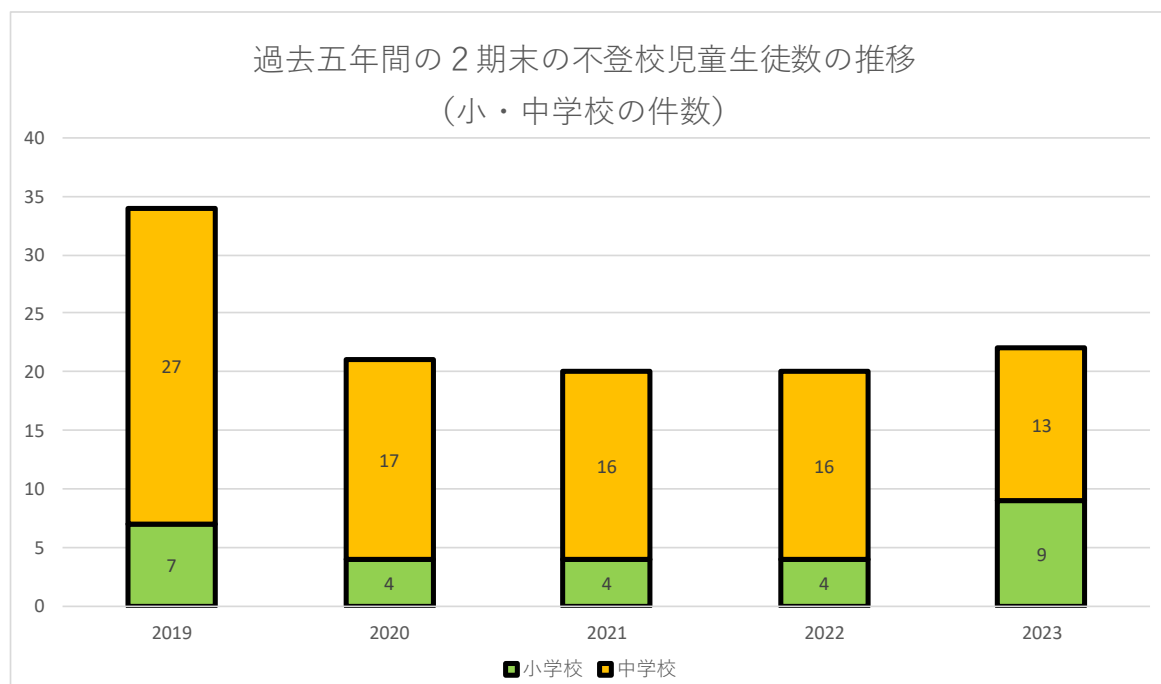
いじめの現在の状況

	解消した	取組中	その他	計
小学校	78	95	0	173
中学校	45	24	0	69
計	123	119	0	242

過去5年間の2学期末のいじめ状況の推移



過去5年間の2学期末の不登校状況の推移



令和6年度 いじめ対策について（案）

1. 未然防止 ～すべての児童生徒にとって魅力ある学校・学級づくり～

(1) 「居場所」と「絆」がある学校・学級づくり

- 定期的な学校アンケート調査の実施と結果の活用
- 特別活動の教育課程に位置づけた人間関係づくりプログラムの実施
児童生徒の実態に即した実施（週1回以上）
- 「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）」の実施と結果の活用

(2) 学校行事、道徳や特別活動の充実

- 「考え議論する」道徳教育の充実
- 学校行事の活性化（児童生徒が主体となった取組・日頃からの積極的な声かけ）

(3) 児童生徒の学ぶ意欲が向上する授業づくり

- 「自己決定」「自己存在感」「共感的な人間関係」を意識した授業づくり
- 新大分スタンダードに基づく、児童生徒が主体的・対話的に学ぶ授業づくり

2. 早期発見 ～子どものかすかな変化を見逃さないために～

(1) 子どものサインをキャッチする教職員意識

- 全教職員による「いじめ見逃しゼロ」の意識徹底
- 情報モラル教育の充実

(2) かすかな変化を見逃さない組織体制

- SC・SSW等を加えた複眼的な見守り
- 個別面談の計画的実施
- 「あったかハート1・2・3」の徹底

3. 解決支援 ～組織的に対応する体制づくり～

(1) 思いに寄り添った対応

- 学校いじめ防止基本方針の提示・共有（保護者、地域）
- 定期的な校内支援委員会の開催・ケース会議の実施（決定事項の共有）
- 教育相談コーディネーターの効果的な活用
- 連携シートの作成・活用

(2) 各校いじめ対応マニュアルの定期的な確認

- いじめの認知方法→一人で判断しない→いじめ対策委員会の実働
 - ・いじめ発生・解消報告書の活用 市教委に電子媒体で提出（認知・解決の2回提出）
 - ・指導経過録（5w1h） 個人ファイルの作成

4. 市教育委員会・関係機関との連携強化

- 情報の早期共有（事案発生時の報告徹底、月一回の学校への聞き取り）
- 豊後高田市いじめ防止基本方針による対応

協議・調整事項

(5) 中学3年生の進路状況について

【中学3年生の生徒数】

豊後高田市の中学3年生の生徒数 176名

【高田高等学校】

1月現在 128名（内3名市外）

【その他の高校】

○部活動で進路選択をしている生徒

・陸上、野球、ソフトテニス、バスケットボール

○その他

・グローバルコミュニケーション科、看護科、アニメーション科等

【大分工業高等専門学校】

【通信制】

○爽風館

○その他私立通信制

【県外】

○部活動で進路選択をしている生徒

・陸上、柔道

【県立高等学校出願期間】

○出願期間：2月13日（火）～19日（月）

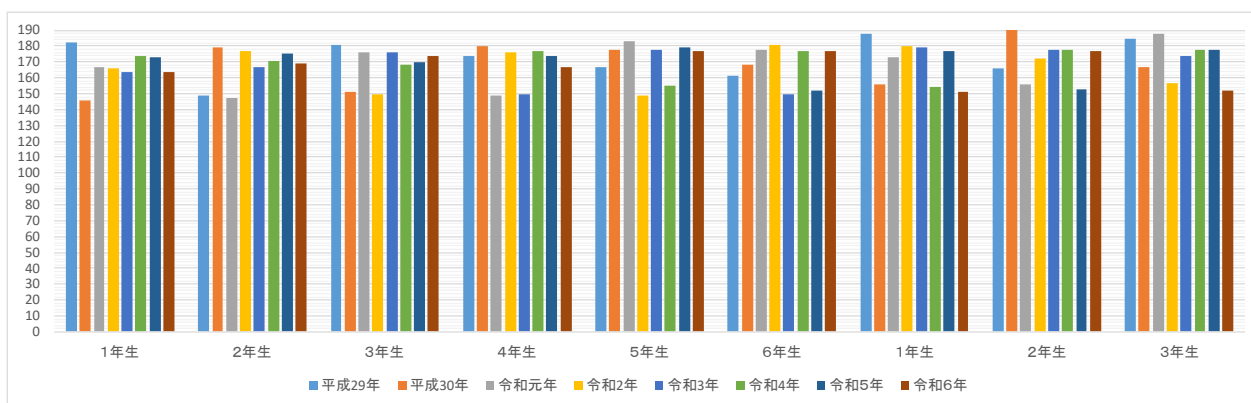
○志願変更：2月21日（水）～27日（火）

協議・調整事項

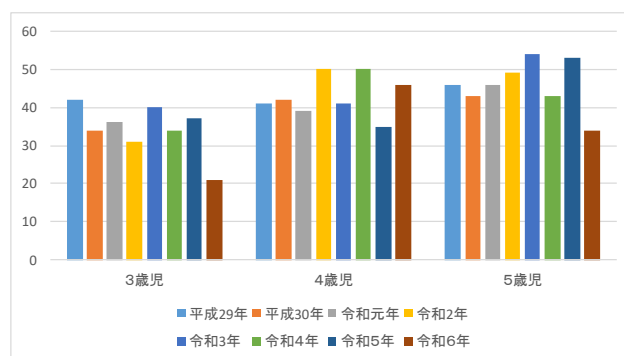
(6) 園児・児童・生徒数の推移について

園児・児童・生徒数の推移

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	合計
平成29年	182	149	181	174	167	161	188	166	185	1,553
平成30年	146	179	151	180	178	168	156	191	167	1,516
令和元年	167	147	176	149	183	178	173	156	188	1,517
令和2年	166	177	150	176	149	181	180	172	157	1,508
令和3年	164	167	176	150	178	150	179	178	174	1,516
令和4年	174	171	168	177	155	177	154	178	178	1,532
令和5年	173	175	170	174	179	152	177	153	178	1,531
令和6年	164	169	174	167	177	177	151	177	152	1,508



	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成29年	42	41	46	129
平成30年	34	42	43	119
令和元年	36	39	46	121
令和2年	31	50	49	130
令和3年	40	41	54	135
令和4年	34	50	43	127
令和5年	37	35	53	125
令和6年	21	46	34	101



各市町村人口動向から見た5年後・10年後の中学1年生の数

市町村	現状(令和5年度)			5年後(R10)の中1		10年度(R15)の中1	
	中3	中2	中1	R4の小1	増減(R5中1比)	R4の1歳	増減(R5中1比)
豊後高田市	178	154	176	174	-2(99%)	159	-17(90%)

協議・調整事項

(7) 教職員の人事異動方針について

広域異動見直し

1 若年期教員の人事異動

(1) 人事地域数

- ・新採用からおおむね 10 年以内に勤務する人事地域を、現行の「3 地域」から「2 地域」とする。

(2) 配置年数

- ・一地域における配置年数を、現行の「3 年」を「3～4 年」とする。
- ・職員個人の事情等に応じて異動を行なう。

(3) 既採用者について

- ・既採用者で現行の若年期広域異動の対象者についても、見直し後のルールを適用。
- ・現在 2 地域目の職員のうち 3 地域目の異動を希望する者は、2 地域目の勤務年数が 3 年以上となる者を異動対象とする。
- ・現在 1 地域目の職員については、1 地域目の勤務年数が 3 年以上となる者を異動対象とする。

2 中堅教員の人事異動

(1) 対象者

- ・次の①または②に該当し、おおむね 40 歳以上 55 歳以下の者
 - ① 同一人事地域に連続して 12 年以上勤務している者
 - ② 広域異動を希望する者

(2) 異動の考え方

- ・異動地域は、原則として隣接人事地域とするなど、職員に過度な負担がかからない程度の異動とし、異動先の人事地域での勤務年数はおおむね 3 年とする。
- ・若年期の広域異動で確保していた一定数について異動を行う。

